

2025 年度 豊義会東京研修報告書

参加者 芹澤正志、岡本昭治、小森弘詞、前田敦司、浅田 徹、荒木慎太郎、森垣康平、米田達也、中尾浩二 計 9 名

日 時	2025 年 7 月 28 日 (月) 午後 14 時 30 分～
視 察 先	衆議院第 2 議員会館 918 号室 対応者；環境省 地域脱炭素事業推進課
調査項目	2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、国が推進する「脱炭素先行地域」の制度概要や、認定要件・先進事例・制度上の課題について理解を深め、豊岡市における持続可能な地域づくりへの活用可能性を探る。
調査内容	<p>(1) 制度の概要と目的</p> <p>脱炭素先行地域は、2030 年度までに少なくとも 100 地域の創出を目標とし、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた全国的なモデル形成を目指す制度。(2022 年度創設) GX (グリーントランスフォーメーション) による「脱炭素と経済成長の両立」を図る中、特に「地域・くらしの分野」において面的・計画的な脱炭素化を推進。取り組みはエネルギー転換、産業、運輸など幅広いが、地域主体のまちづくりとの統合がカギ。</p> <p>(2) 認定制度の要点</p> <p>対象：都道府県、市町村等の地方公共団体 (単独または複数連携)</p> <p>対象地域：自治体全域または一部 (全域カーボンニュートラルの実現が前提)</p> <p>必須要素：地域内 CO₂排出量の定量把握と削減計画</p> <p>再エネ主力化、自立・分散型エネルギーの導入</p> <p>民間企業・金融機関・教育機関などとの協働体制</p> <p>2030 年までに目標達成可能な体制・資金・スケジュール</p> <p>補助上限：最大 50 億円、補助率 2/3 (ハード・ソフト両面で支援)</p> <p>(3) 制度運用上の特性と課題</p> <p>初期費用や制度構築のハードルが高いため、第 3 回以降から申請には地元金融機関、中核企業などの「共同提案者」が必須となっている。</p> <p>評価が高いのは「対象範囲が広く、かつ実現性が高い」提案</p> <p>リターンが長期であるため、自治体内での合意形成や実行体制の確立が鍵</p> <p>国としては都道府県が情報ハブとなり、好事例の収集と水平展開を期待</p> <p>○所感</p> <p>今回の視察を通じて、脱炭素という一見環境分野に特化した取り組みが、エネルギーの地産地消、産業立地、災害対策、地域経済の再構築といった複合的課題の解決策になり得ることを実感した。</p> <p>豊岡市においても、現在進めている日高神鍋エリアでの申請を通じた、再エネ導入・地域のエネルギー自立、地域独自の観光との掛け合わせなど、特性を踏まえた脱炭素化の可能性は大きい。</p> <p>今後、制度の内容と先進事例をもとに、地元企業や金融機関との連携体制構築とともに、「実行可能な提案づくり」を目指すべきである。</p>